



滋賀県の経営状況

平成26年10月
滋 賀 県



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。

目次

	ページ		ページ
1 滋賀県の概要	1	(5) 県債発行額・残高の推移 (一般会計)	20
(1) 滋賀県の特徴	2	(6) 基金残高の推移 (一般会計)	21
(2) 滋賀県の強み (3つの力)	3	(7) 主要財政指標	22
		(8) 公営企業・地方三公社の状況	24
2 県政経営の指針	9	(9) 平成26年度一般会計予算	25
(1) 滋賀県基本構想「未来を拓く8つの扉」	10	4 行財政改革の取組	29
(2) 新たな基本構想原案	12	(1) これまでの行財政改革の取組経過	30
		(2) 主な取組内容と成果	31
3 滋賀県の財政状況	15	5 滋賀県債の概要	35
(1) 普通会計歳入決算の推移	16		
(2) 県税決算額の比較	17		
(3) 普通会計歳出決算の推移	18		
(4) 義務的経費の推移	19		

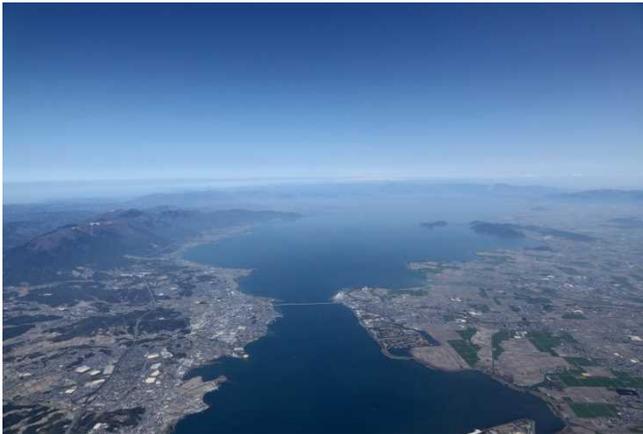
1 滋賀県の概要

(1) 滋賀県の特徴

滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置し、日本一の湖 琵琶湖を有しています。

琵琶湖のデータ

面積	670.25km ²
湖岸線の延長	235.20km
貯水量	275億m ³



滋賀県の姿

人口	1,415,982人
面積	4,017.36km ²
市町	13市6町



出典：総務省「平成25年人口推計年報」、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター



(2) 滋賀県の強み(3つの力) ①

1 人の力

滋賀県は、人口減少社会が到来する中であっても、人口が増え続けている県です。
特に滋賀県南部地域（草津市、守山市、栗東市）は、2040年においても人口が増え続けると予測されています。



滋賀県のイメージキャラクター
「キャッピー」

指標

人口増加率(H17~H22)
将来推計人口増加率(H22~H52)
年少(0歳~14歳)人口割合(H25)

全国第5位
全国第3位
全国第2位

2 自然の力

滋賀県は、日本最大で最古の湖（約400万年前に誕生）であり、近畿1,450万人の生存と経済的發展を支える重要な水資源である琵琶湖を預かっています。



出典：総務省「平成22年国勢調査」・「平成25年人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

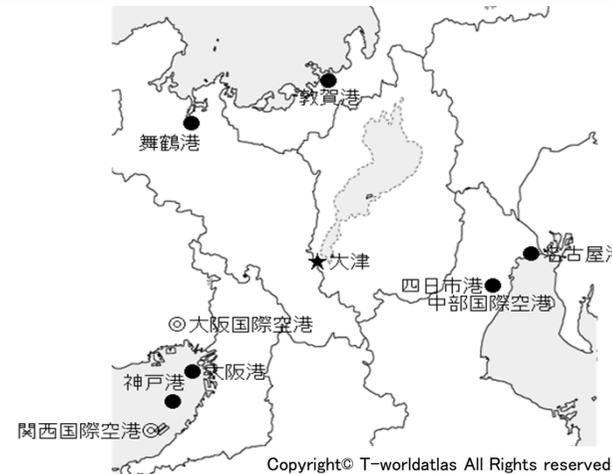


(2) 滋賀県の強み(3つの力) ② ⁴

3 地と知の力

滋賀県は、近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、古くから交通の要衝であるという地理的優位性を有し、内陸工業県としての産業集積とともに、多彩な学部を有する大学や民間研究所が立地し、知的資源が集積しています。

国宝・重要文化財の数は全国第4位であり、歴史資源、文化・芸術環境に恵まれた県です。



- ◆ 鉄道網: 東海道新幹線、東海道本線、北陸線、湖西線、草津線など
- ◆ 道路網: 名神高速道路、新名神高速道路、国道1号線、国道8号線など
- ◆ 大阪・神戸・名古屋などの国際港湾や、大阪・関西・中部の国際空港も100km圏内

(2) 滋賀県の強み(3つの力) ③

県内総生産(名目)に占める 第2次産業の割合		
1位	滋賀県	40.6%
2位	群馬県	38.2%
3位	静岡県	38.0%
	全国平均	23.4%

1人当たり県民所得		
1位	東京都	4,373千円
2位	静岡県	3,162千円
3位	愛知県	3,105千円
4位	滋賀県	3,072千円
	全国平均	2,915千円

1事業所当たり付加価値額		
1位	山口県	9億436万円
2位	滋賀県	8億1,868万円
3位	三重県	7億8,398万円
	全国平均	4億3,076万円

その他の指標

勤労者世帯1世帯当たり貯蓄現在高
全国第1位

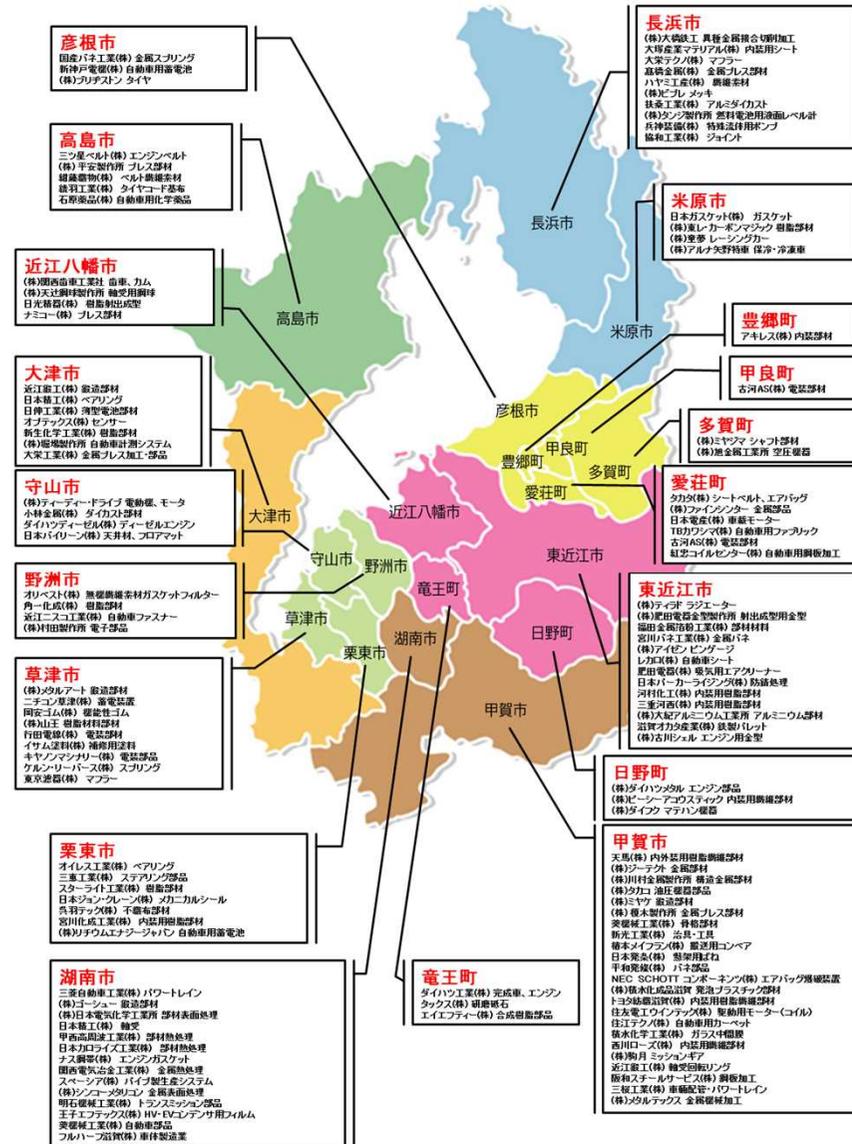
勤労者世帯1世帯当たり有価証券保有現在高
全国第1位

出典：内閣府経済社会総合研究所「平成23年度県民経済計算」、経済産業省「平成25年工業統計調査（速報）」、
 総務省「平成21年全国消費実態調査（勤労者世帯）」

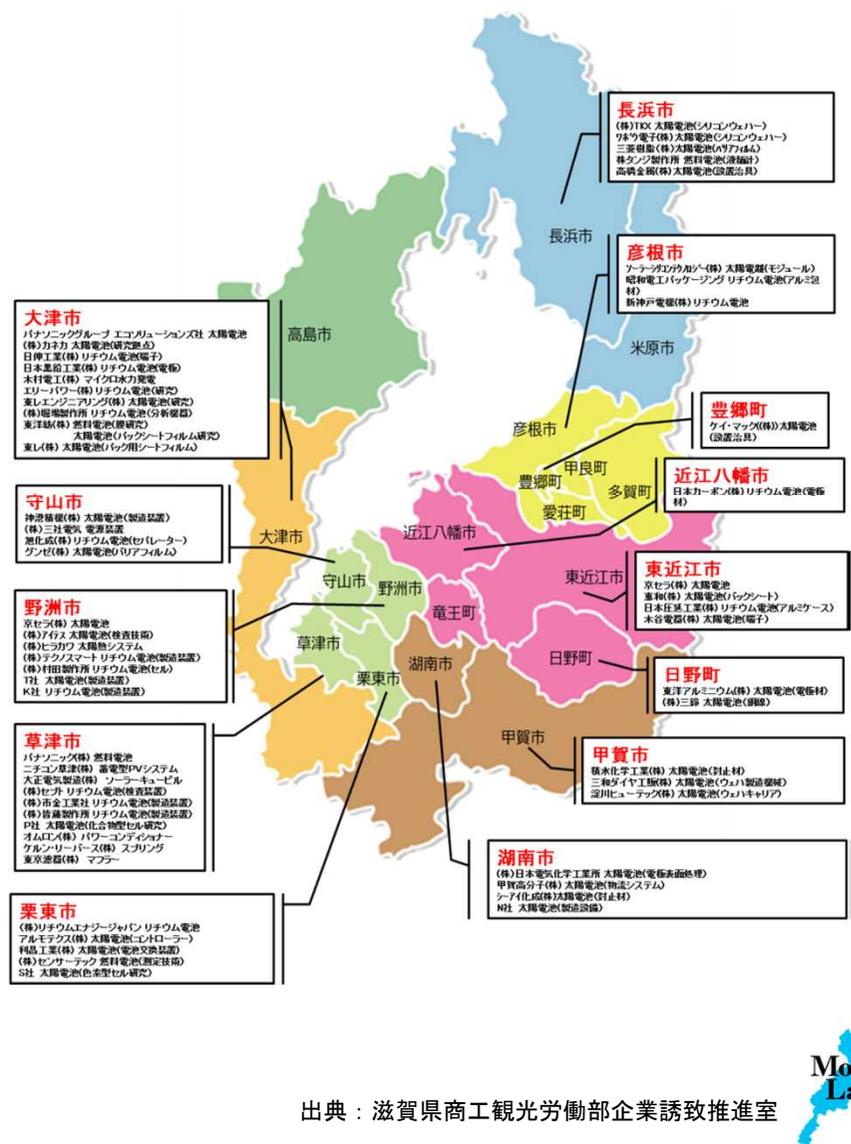


(2) 滋賀県の強み(3つの力) ④

自動車関連企業の集積状況



新エネルギー関連企業の集積状況

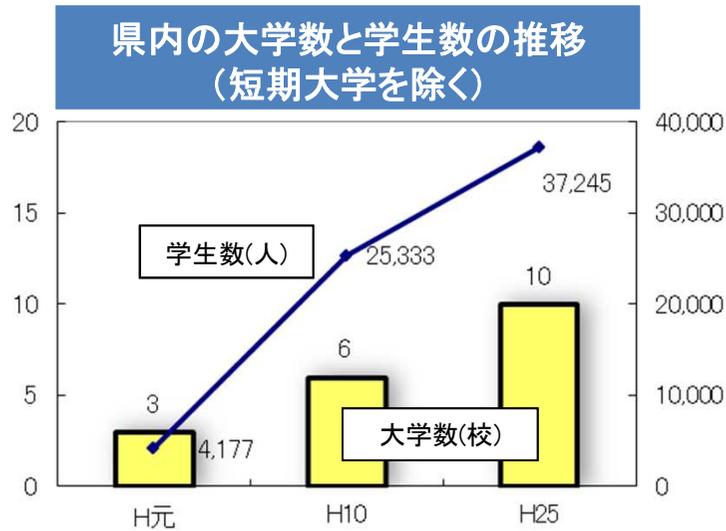


出典：滋賀県商工観光労働部企業誘致推進室



(2) 滋賀県の強み(3つの力) ⑤

人口10万人当たりの学生数 (短期大学を除く)		
1位	京都府	6,227人
2位	東京都	5,557人
3位	滋賀県	2,630人
	全国平均	2,254人



出典：文部科学省「平成25年度学校基本調査」、総務省「平成25年人口推計年報」



(2) 滋賀県の強み(3つの力) ⑥⁸

重要文化財(国宝含)の指定件数		
1位	東京都	2,731件
2位	京都府	2,145件
3位	奈良県	1,311件
4位	滋賀県	813件

出典:文化庁(平成26年5月1日現在)

彦根城 (彦根市)



比叡山延暦寺 (大津市)



白鬚神社 (高島市)



金剛輪寺 (秦荘町)



2 県政経営の指針

(1) 滋賀県基本構想「未来を拓く8つの扉」① 特徴

◇計画期間：平成23年度(2011年度)～平成26年度(2014年度)の4年間

◇特徴：

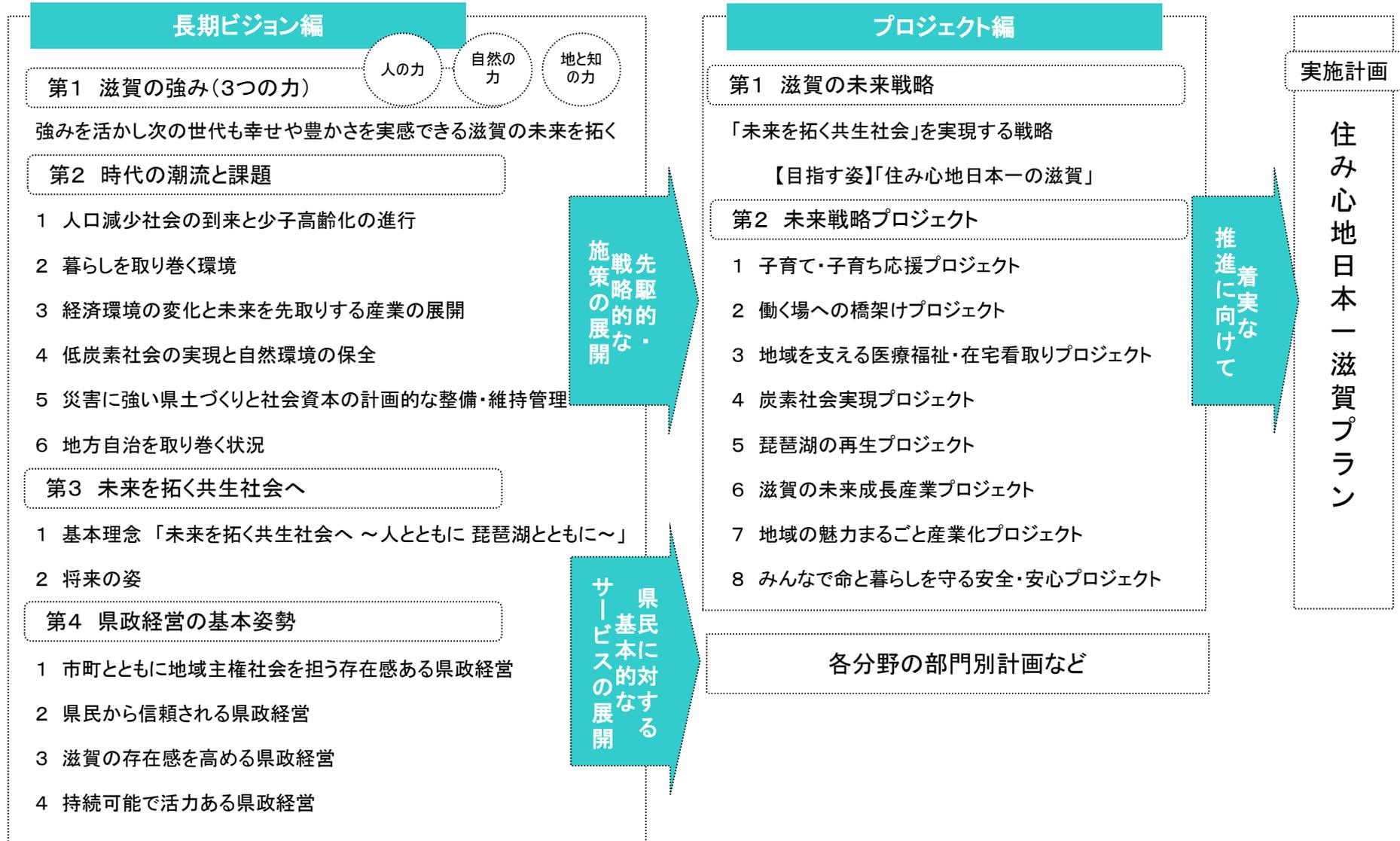
- ・県民、各種団体、企業、行政が共有する未来ビジョンとして策定。
- ・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かして、「社会成長(※)」と「経済成長」をともに果たす「滋賀の未来戦略」で、「住み心地日本一の滋賀」を目指す。
- ・「滋賀の未来戦略」は8つの未来戦略プロジェクトで推進。
 - 1 子育て・子育て応援プロジェクト
 - 2 働く場への橋架けプロジェクト
 - 3 地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト
 - 4 低炭素社会実現プロジェクト
 - 5 琵琶湖の再生プロジェクト
 - 6 滋賀の未来成長産業プロジェクト
 - 7 地域の魅力まるごと産業化プロジェクト
 - 8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト

(※)「社会成長」とは

人と人、人と自然のつながりを強めることで生活現場の課題を解決し、
生活の質や社会の質を高める成長



(1) 滋賀県基本構想「未来を拓く8つの扉」② 概要



(2) 新たな基本構想原案 ①

現行の「滋賀県基本構想」は、平成26年度末で計画期限を迎えることから、長期的な視点に立って滋賀の将来を描きながら、中期的な県政の方向性を明確にするため、新たな基本構想を策定することとしています。

今後、県民政策コメントの実施等を経て、平成27年2月定例会議に構想案を上程する予定です。
(県民政策コメント実施前の原案であり、内容を変更する可能性があります。)

基本構想の性格

「滋賀県基本構想」は、県政の総合的な推進のための指針となるものであり、各分野の部門別計画、ビジョンの基本となるものです。

県民や各種団体、企業などと理念を共有し、その実現に向けて、ともに取組を進めていただくための将来ビジョンでもあります。

基本構想の構成

この基本構想は、時代の潮流と課題を踏まえ、これからの滋賀を築いていくための基本理念を掲げ、一世代後となる平成52年(2040年)頃を展望し、長期的な視点から滋賀の目指す姿を明らかにする「長期ビジョン編」と、今後4年間に先駆的、重点的に取り組むべき政策を掲げる「重点政策編」で構成しています。

基本構想の計画期間

計画期間は、「重点政策編」の計画期間とし、平成27年度(2015年度)から平成30年度(2018年度)までの4年間とします。

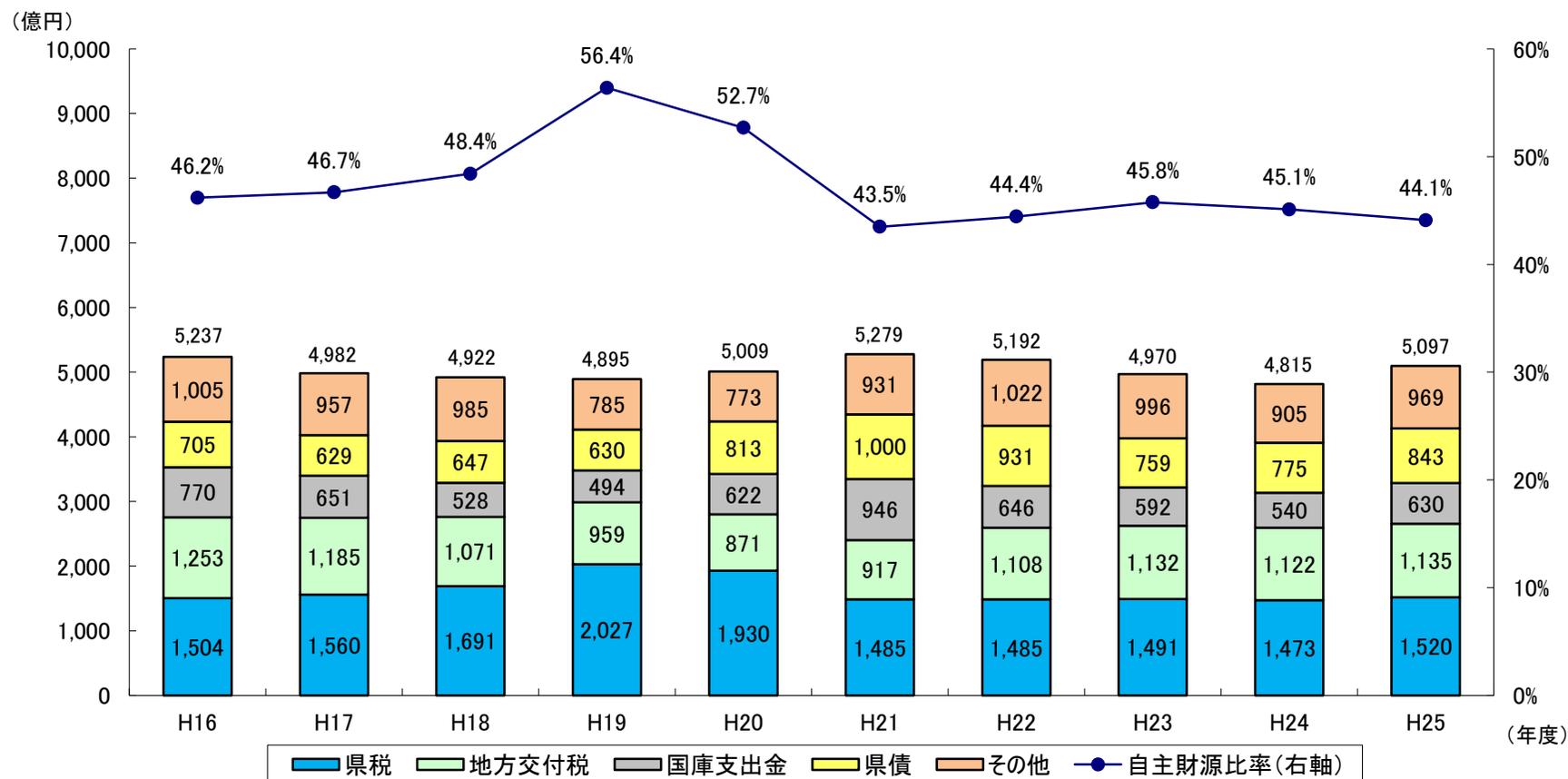
(2) 新たな基本構想原案 ②



3 滋賀県の財政状況

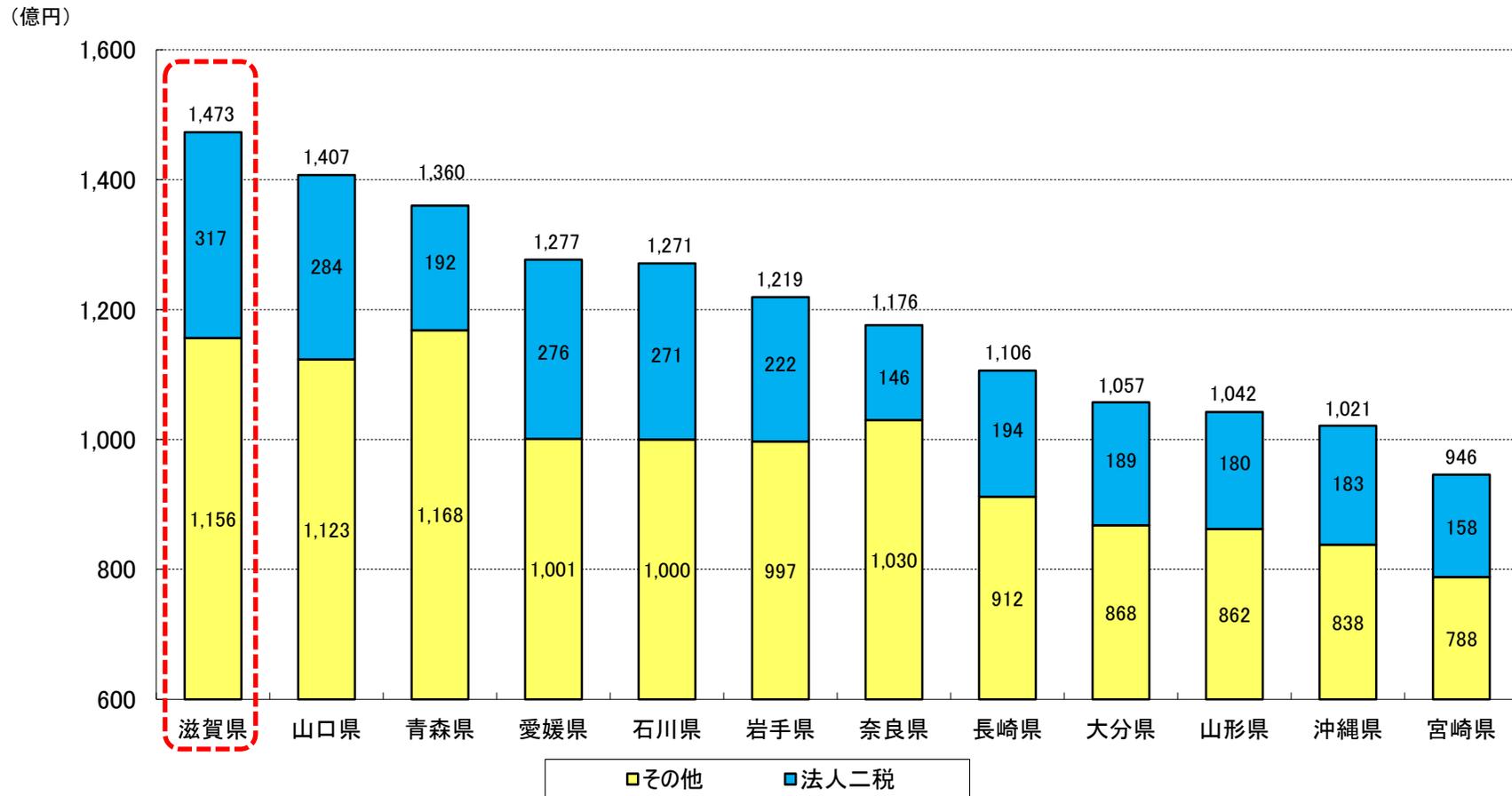
(1) 普通会計歳入決算の推移

- 平成25年度の県税決算は、個人県民税、法人二税の増加などにより、前年度決算と比較し増加
- 県債は、危機管理センターの整備や県立学校の耐震対策などの経費の増や、平成25年の台風第18号による被害の復旧などにより、前年度決算と比較し増加



(2) 県税決算額の比較(平成24年度決算)

- 人口類似団体(12団体)中、県税決算額、法人二税ともトップ

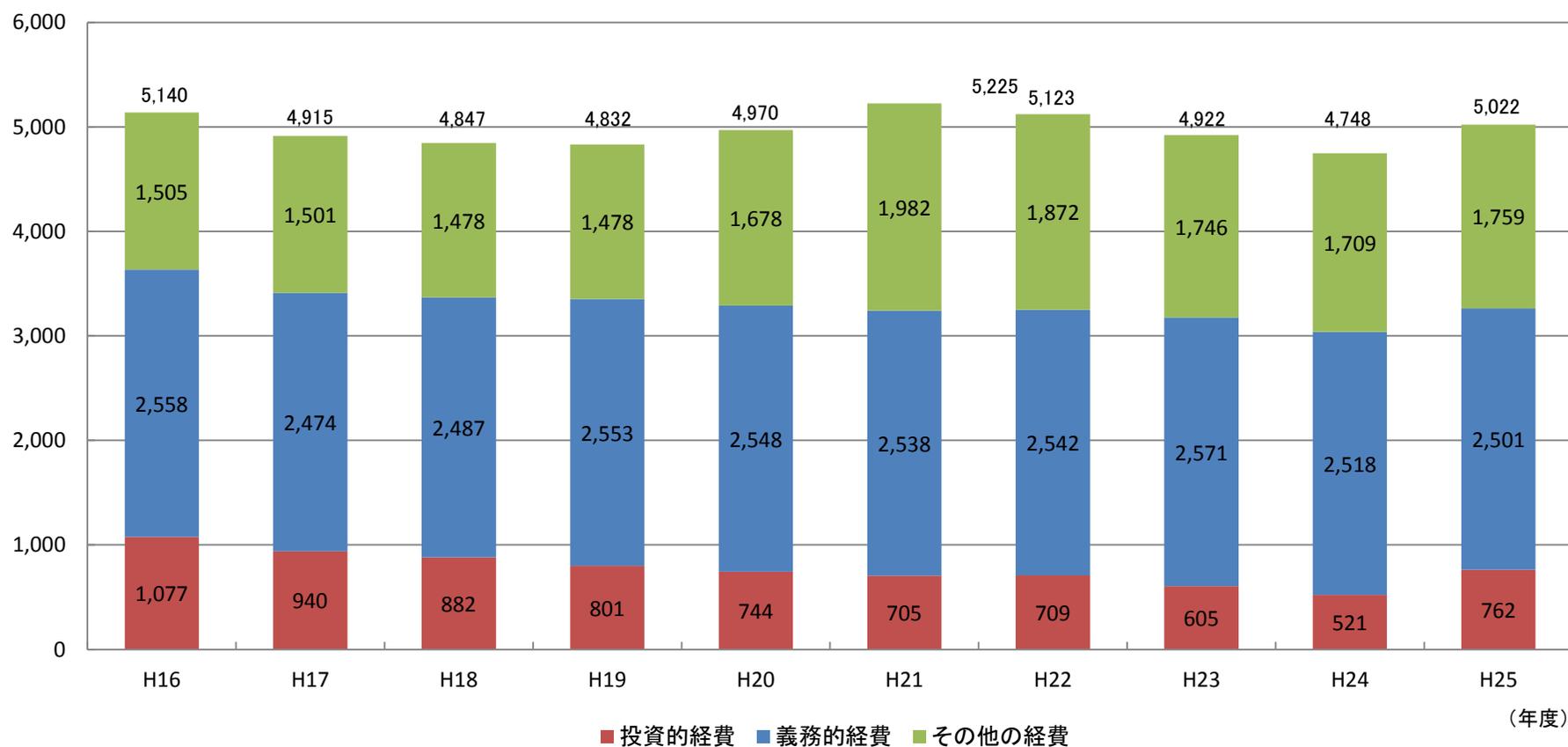


(注) 平成22年国勢調査結果に基づき、本県人口を基本として±20%以内の団体を類似団体として比較しています

(3) 普通会計歳出決算の推移

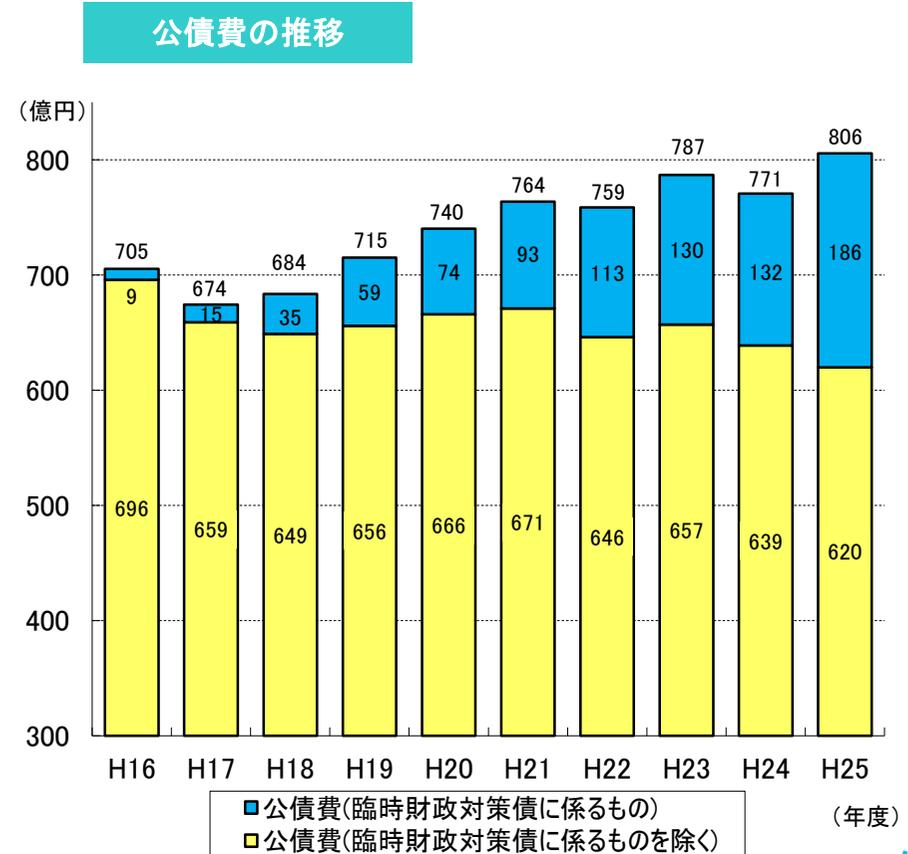
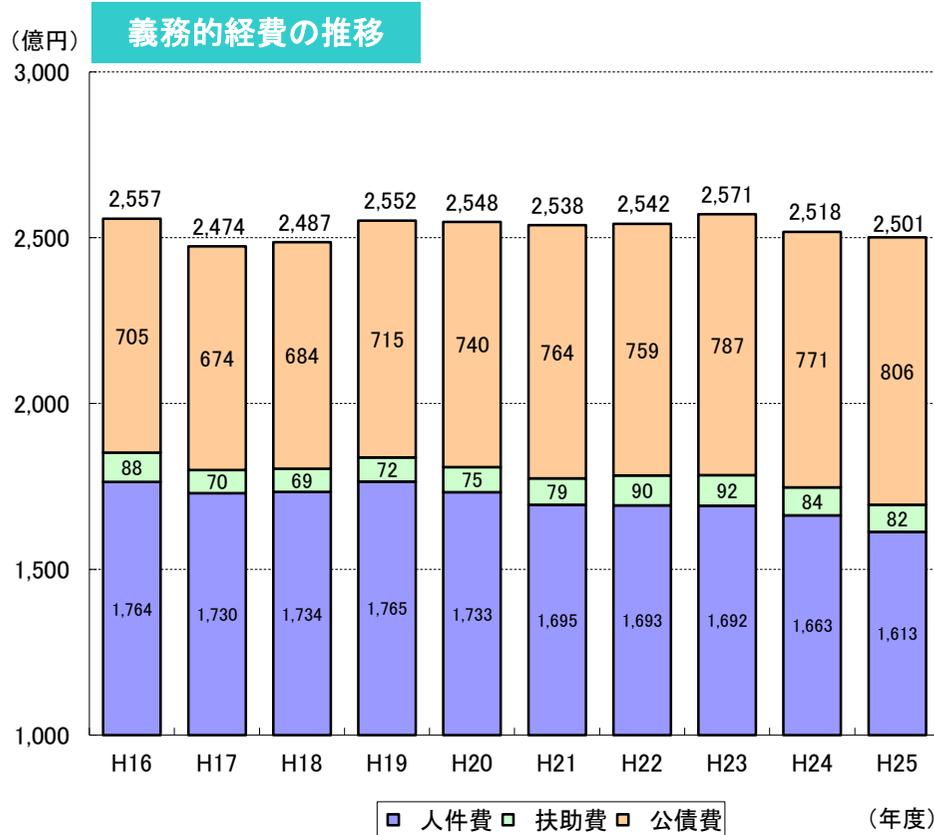
- ・ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費)は、概ね横ばいで推移
- ・ 投資的経費は、国の経済対策に伴う事業や平成25年の台風第18号による被害の復旧事業などにより、前年度決算と比較し増加

(億円)



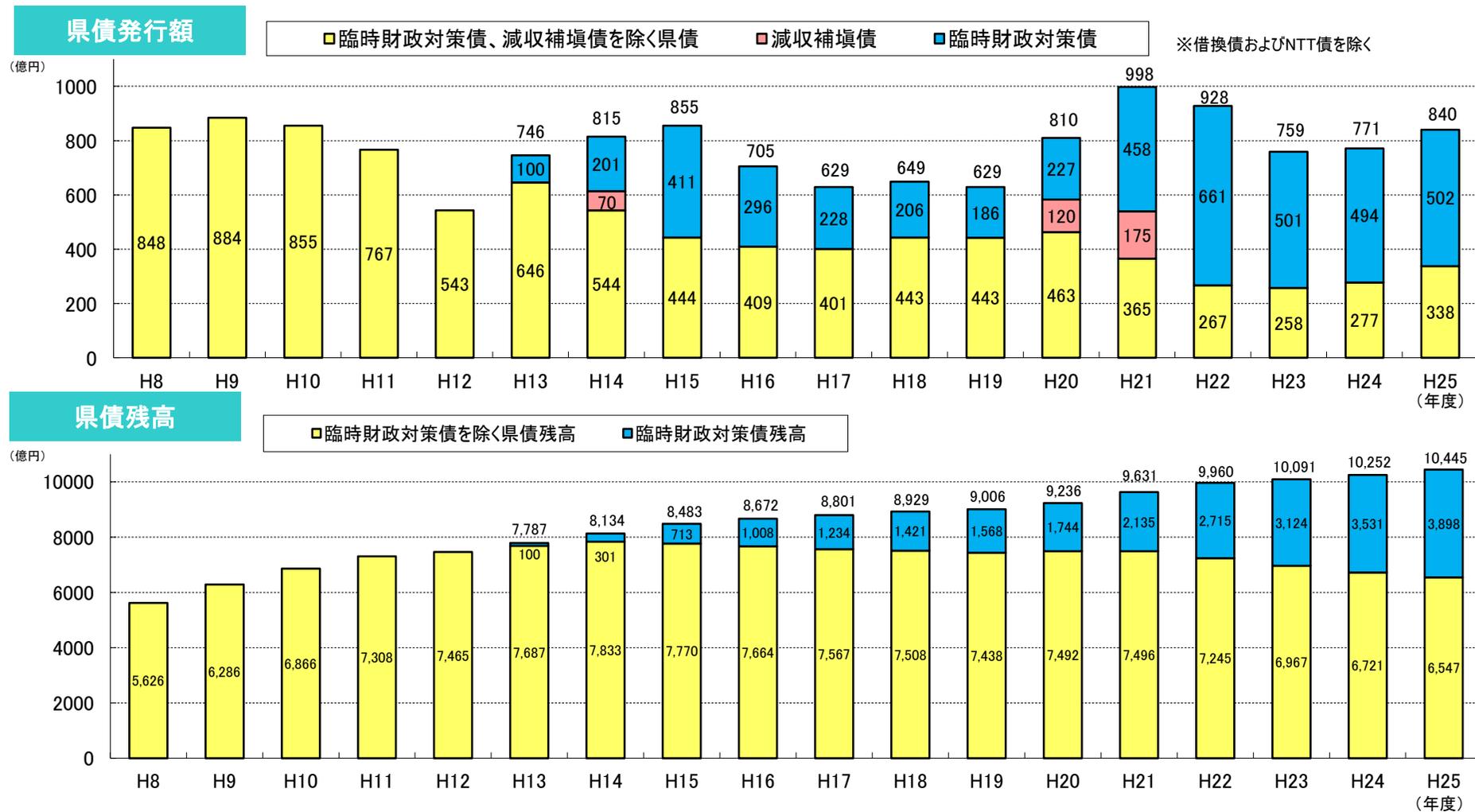
(4) 義務的経費の推移

- 人件費は、給与カットや人員削減等により減少傾向（H22年度の知事部局定数は、H8年度比で521人減少、さらにH22年4月を基準として、H23年度～H26年度の4年間で120人の定数を削減）
- 公債費は、臨時財政対策債の増加に伴い増加傾向にあるが、財政構造改革の取組により、臨財財政対策を除く新たな県債発行を抑制してきたことから、臨時財政対策債分を除くと減少傾向



(5) 県債発行額・残高の推移(一般会計)

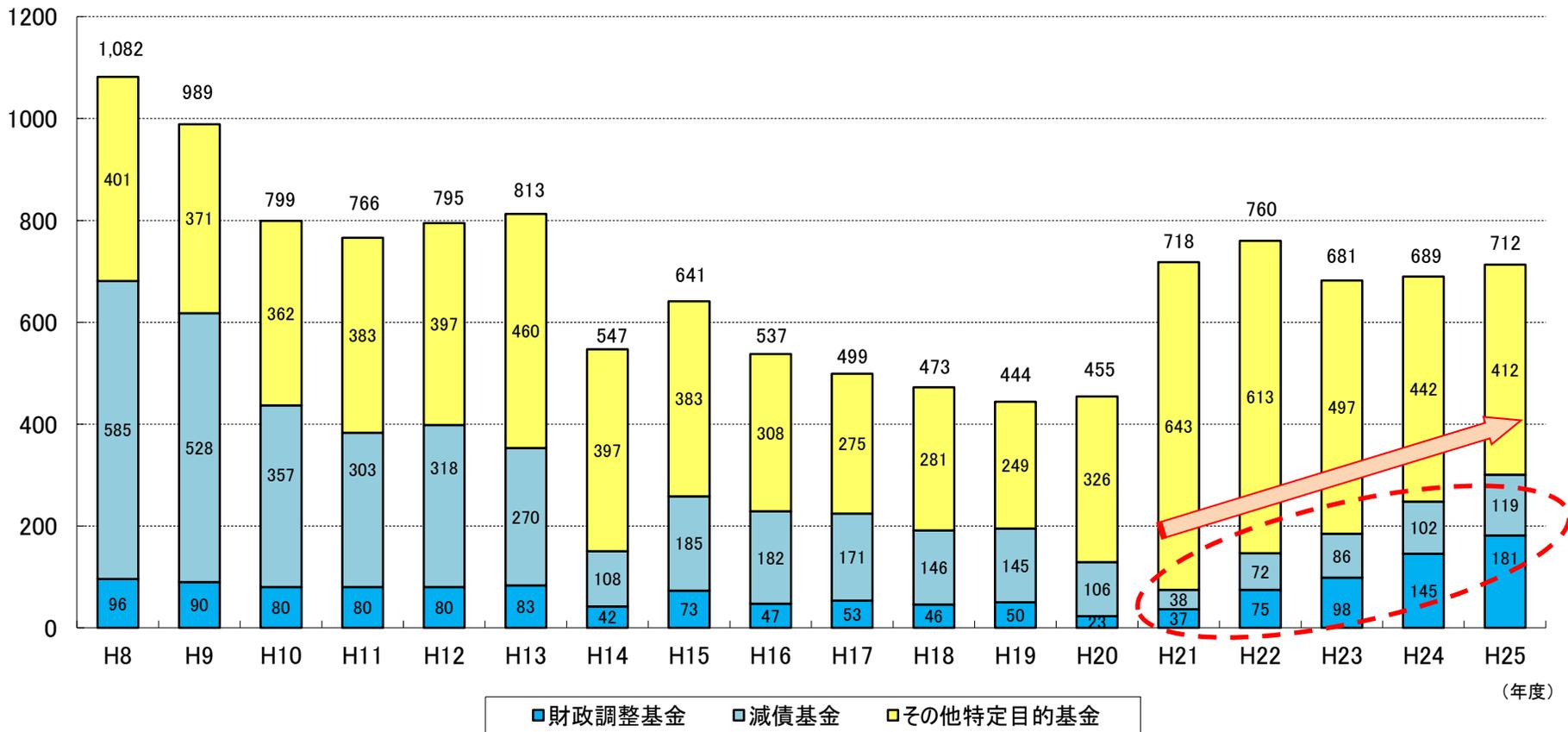
- ・ 臨時財政対策債等を除く実質的な県債発行額は、財政構造改革の取組により抑制
- ・ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、財政運営上の目安(6,600億円程度)を達成



(6) 基金残高の推移(一般会計)

- ・ 財政調整基金・減債基金(財源調整分)の残高は、平成22年度以降、残高確保を図り、財政運営上の目安(合計で150億円程度)を達成
- ・ 平成25年度は、平成36年(2024年)の開催に備え、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金への積立を行うなど、後年度の財政運営や、当面する諸課題への対応に備え、残高を確保

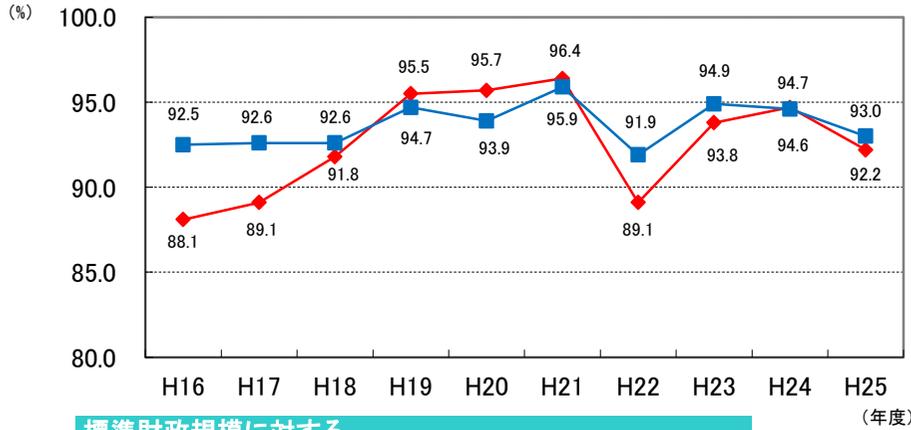
(億円)



(7) 主要財政指標 ① 経常収支比率、財政力指数、基金残高、地方債残高

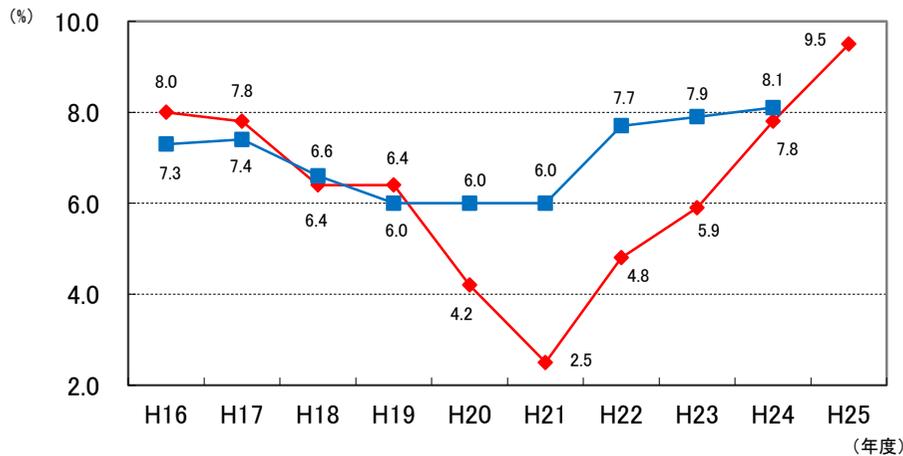
経常収支比率

H25年度は全国平均よりも良好な状況



標準財政規模に対する
基金残高(財政調整基金・減債基金)の割合

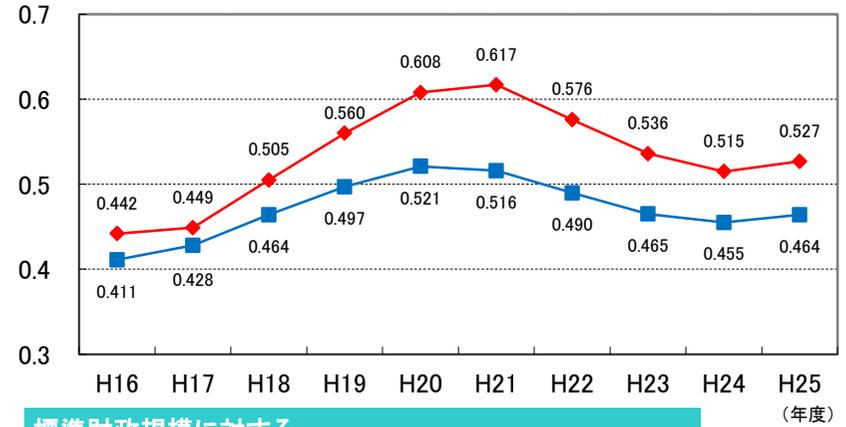
H22年度以降回復傾向を示し、H24年度は全国平均並み



◆ 滋賀県 □ 全国平均

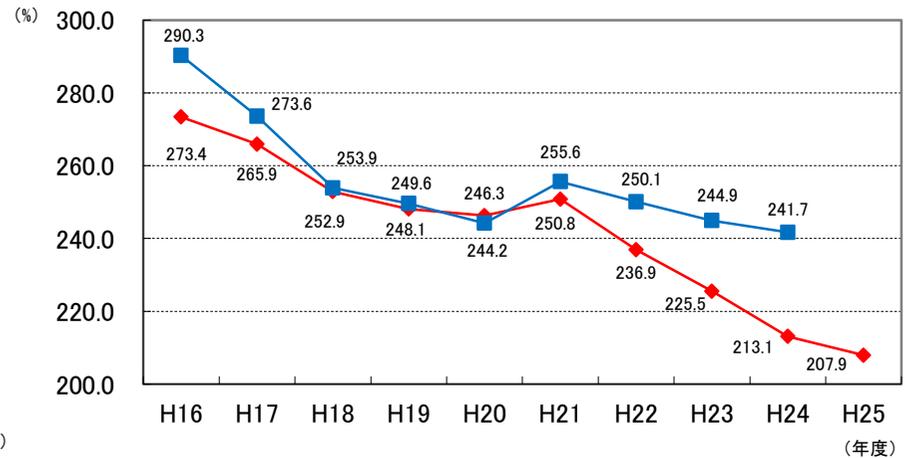
財政力指数

全国平均よりも良好な状況を維持



標準財政規模に対する
地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合

全国平均よりも良好な状況



※全国平均: 経常収支比率、基金残高、地方債残高は加重平均、財政力指数は単純平均。

(7) 主要財政指標 ② 健全化判断比率、資金不足比率

算定結果

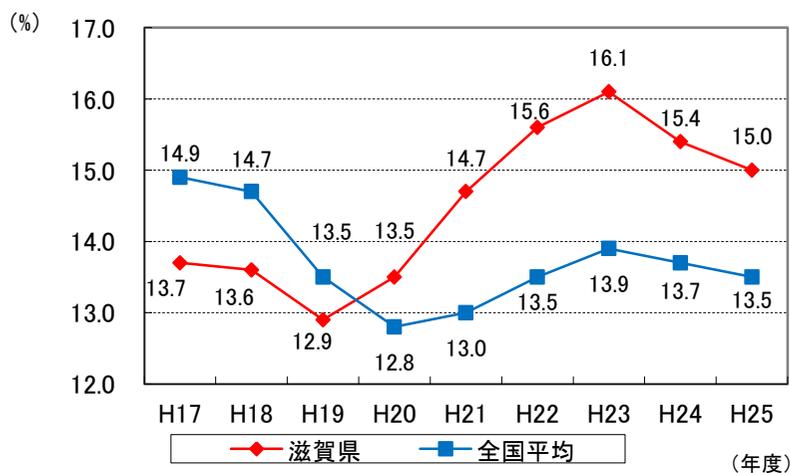
- ・財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る水準
- ・将来負担比率は低下傾向
- ・実質公債費比率も前年度に引き続き低下(平成25年度から協議不要(届出制)対象団体)

指標名	平成25年度	平成24年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	15.0%	15.4%	25%	35%
(4) 将来負担比率	206.1%	215.5%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考)経営健全化基準	
病院事業	—	—	20%	
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		
流域下水道事業	—	—		

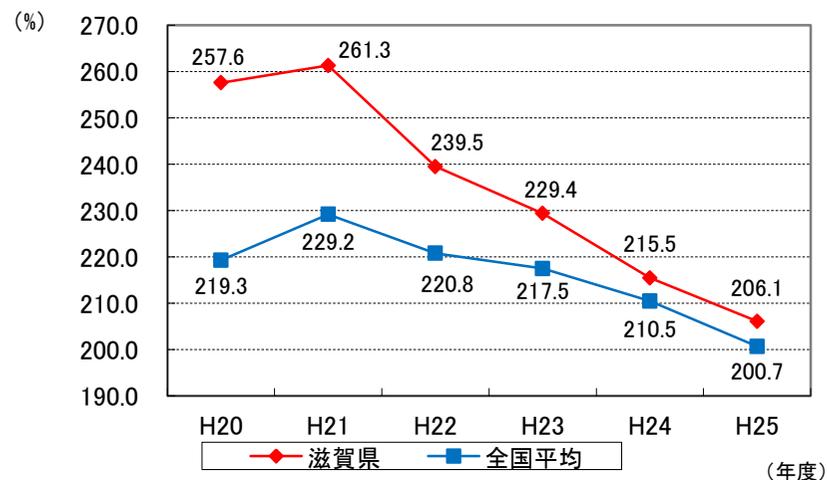
※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額がないため、「—」と表記。

※ 実質公債費比率が16.0%未満等の条件を満たす団体は、総務省との起債協議が不要となり、届出により起債が可能となる。

実質公債費比率



将来負担比率



(8) 公営企業・地方三公社の状況

- 公営企業3事業とも資金不足比率は該当なし
- 「第三次滋賀県立病院中期計画」の2年目となる病院事業は、経常収支は前年度に引き続き黒字を確保したものの、固定資産の除却等に伴う特別損失を計上したことにより、計画を下回り、純損失を計上

(単位 百万円)

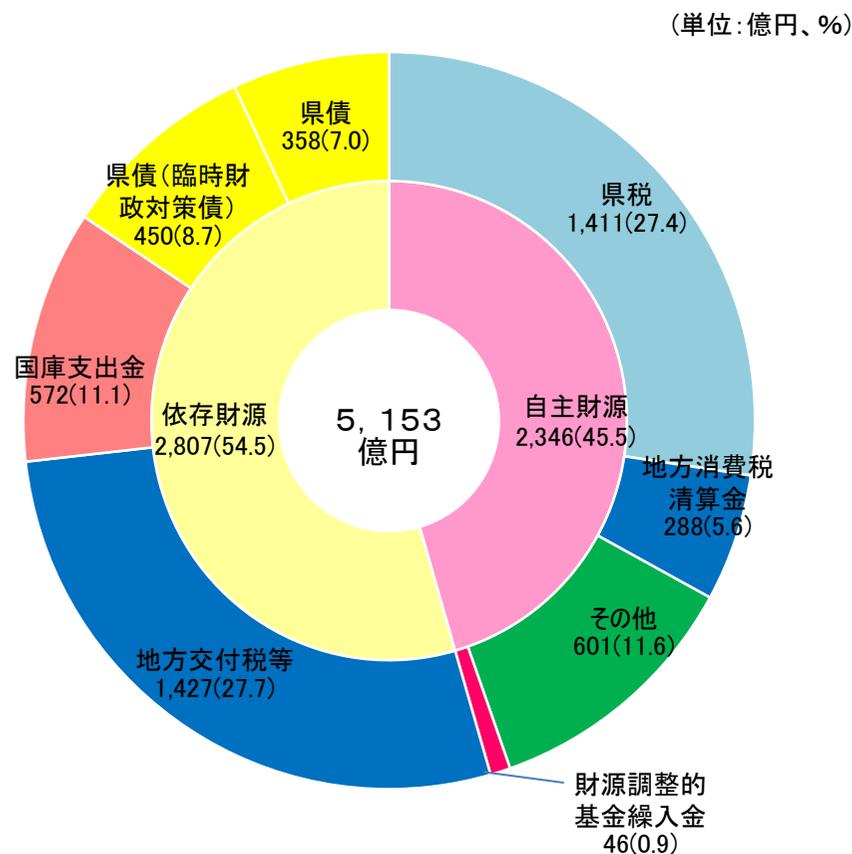
年 度		病院事業			工業用水道事業			水道用水供給事業		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損計 益算 書	事業収益	18,281	18,747	19,419	1,119	1,141	1,123	4,605	4,690	4,563
	事業費用	18,455	18,657	19,519	796	823	818	3,538	3,710	3,557
	当年度純利益	△ 174	90	△ 100	323	318	305	1,067	980	1,006
貸借 対照 表	固定資産	28,705	28,746	28,508	12,743	12,631	12,446	46,938	46,801	47,094
	流動資産	7,742	8,583	8,869	2,970	3,258	3,712	8,464	8,709	9,521
	資産合計	37,060	37,914	37,954	15,713	15,888	16,158	55,403	55,509	56,615
	固定負債	70	80	86	586	601	624	1,289	1,384	1,533
	流動負債	2,206	2,192	1,939	146	143	219	989	705	846
	負債合計	2,276	2,272	2,025	732	744	842	2,278	2,089	2,379
	資本金	37,317	36,500	35,351	8,334	8,434	8,434	33,544	33,870	34,613
	剰余金	△ 2,534	△ 858	578	6,647	6,710	6,882	19,581	19,550	19,623
資本合計	34,784	35,642	35,929	14,981	15,144	15,316	53,125	53,420	54,236	
財政健全化法の資金不足比率		—	—	—	—	—	—	—	—	—

年 度		滋賀県土地開発公社			滋賀県住宅供給公社			滋賀県道路公社		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損計 益算 書	営業収益	373	71	697	401	95		3,675	3,607	3,123
	営業損益	△ 6	0	15	△ 49	△ 36		2,479	2,155	1,004
	経常損益	43	43	54	△ 78	△ 79		5	0	278
	当期損益	43	43	60	△ 75	△ 416		5	0	3
貸借 対照 表	流動資産	10,522	10,978	12,750	2,278	2,022		6,702	8,119	6,366
	固定資産	4,390	4,207	4,207	397	54		66,706	66,562	46,480
	資産合計	14,912	15,185	16,957	2,675	2,076		73,408	74,681	52,846
	流動負債	5,927	5,956	7,259	76	57		496	789	743
	固定負債	393	594	1,003	182	19		1,601	312	125
	特別法上の引当金等	—	—	—	—	—		59,205	61,474	42,010
	負債合計	6,320	6,550	8,262	258	76		61,302	62,575	42,878
	資本金	30	30	30	20	20		12,035	12,035	9,894
剰余金	8,562	8,605	8,665	2,397	1,980		71	71	75	
資本合計	8,592	8,635	8,695	2,417	2,000		12,106	12,106	9,968	

※住宅供給公社はH24年度末で解散

(9) 平成26年度一般会計予算 ① 歳入予算の状況

- ・ 県税収入は、法人二税の増収等により前年度当初予算比101億円増加(+7.7%)
- ・ 県債発行額の約6割を臨時財政対策債が占める
- ・ 自主財源比率は、地方交付税および国庫支出金の増等により減少



(単位: 億円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,411	27.4	1,310	26.4	101	7.7
地方消費税清算金	288	5.6	224	4.5	64	28.6
その他	601	11.6	693	14.0	△ 92	△ 13.3
財源調整的基金繰入金	46	0.9	80	1.6	△ 34	△ 42.5
自主財源 計	2,346	45.5	2,307	46.5	39	1.7
地方交付税等	1,427	27.7	1,296	26.2	131	10.1
国庫支出金	572	11.1	494	10.0	78	15.8
県債(臨時財政対策債)	450	8.7	500	10.1	△ 50	△ 10.0
県債	358	7.0	357	7.2	1	0.3
依存財源 計	2,807	54.5	2,647	53.5	160	6.0
合計	5,153	100.0	4,954	100.0	199	4.0

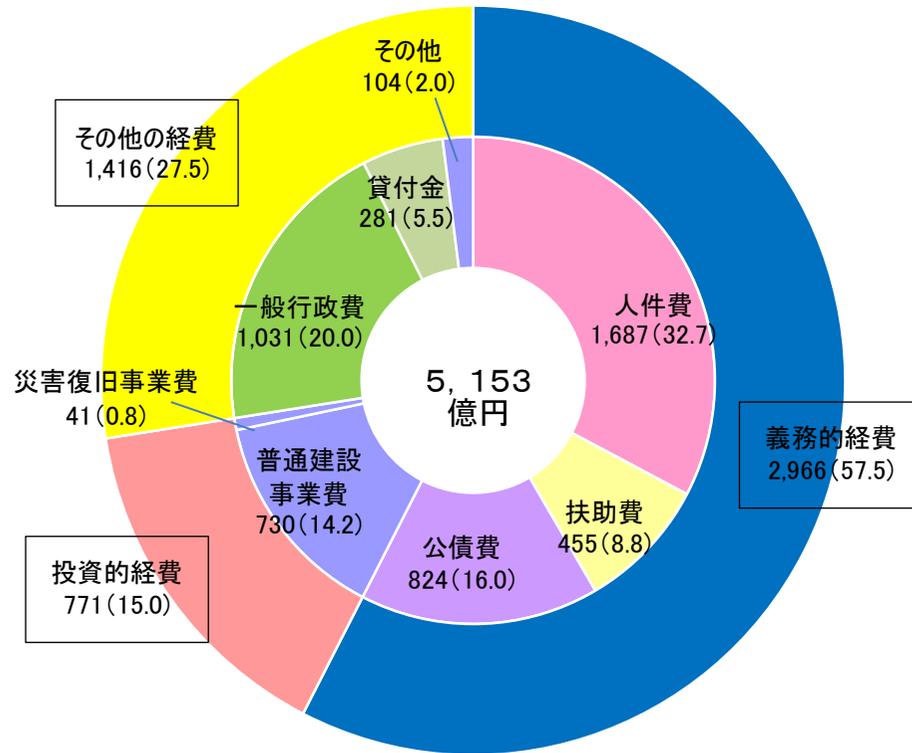
※財源調整的基金：財政調整基金および減債基金の計

(9) 平成26年度一般会計予算 ② 歳出予算の状況(性質別)

- 退職手当の支給水準の引下げ等により、人件費は13億円減少(対前年度比▲0.8%)
- 普通建設事業費は、危機管理センター整備事業や最終処分場特別対策事業費、県立学校耐震対策費等の増により、85億円増加(対前年度比+13.2%)

(単位:億円、%)

(単位:億円、%)



区分	平成26年度		平成25年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,687	32.7	1,700	34.3	△ 13	△ 0.8
うち 教育費	1,171	22.7	1,184	23.9	△ 13	△ 1.1
うち 警察費	228	4.4	231	4.7	△ 3	△ 1.3
うち その他	288	5.6	285	5.7	3	1.1
扶助費	455	8.8	437	8.8	18	4.1
公債費	824	16.0	808	16.3	16	2.0
義務的経費 計	2,966	57.5	2,945	59.4	21	0.7
普通建設事業費	730	14.2	645	13.0	85	13.2
災害復旧事業費	41	0.8	8	0.2	33	412.5
投資的経費 計	771	15.0	653	13.2	118	18.1
一般行政費	1,031	20.0	955	19.3	76	8.0
貸付金	281	5.5	310	6.3	△ 29	△ 9.4
その他	104	2.0	91	1.8	13	14.3
その他の経費 計	1,416	27.5	1,356	27.4	60	4.4
合計	5,153	100.0	4,954	100.0	199	4.0

(9) 平成26年度一般会計予算 ③ 当初予算の重点テーマ

滋賀の未来戦略プロジェクト

○ 子育て・子育て応援 13.7億円

○ 働く場への橋架け 40.6億円

○ 地域を支える医療福祉・在宅看取り 16.3億円

○ 低炭素社会実現 10.6億円

○ 琵琶湖の再生 10.3億円

○ 滋賀の未来成長産業 13.5億円

○ 地域の魅力まるごと産業化 8.3億円

○ みんなで命と暮らしを守る安全・安心 79.4億円

合計 192.7億円

・地域少子化対策強化事業
・学習船建造事業 他49事業

・滋賀の“三方よし”人づくり事業
・保育士確保対策事業 他33事業

・医師確保のための総合対策事業
・がん計画推進事業 他34事業

・滋賀交通ビジョン推進事業
・個人用住宅太陽光発電コージェネ普及促進事業 他18事業

・セタシジミ資源の回復・向上試験事業
・侵略的外来水生植物徹底駆除事業 他37事業

・水環境ビジネス推進事業
・建設産業魅力発信事業 他27事業

・「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業
・新生美術館整備事業 他46事業

・危機管理センター整備事業
・原子力防災対策強化事業 他28事業

4 行財政改革の取組

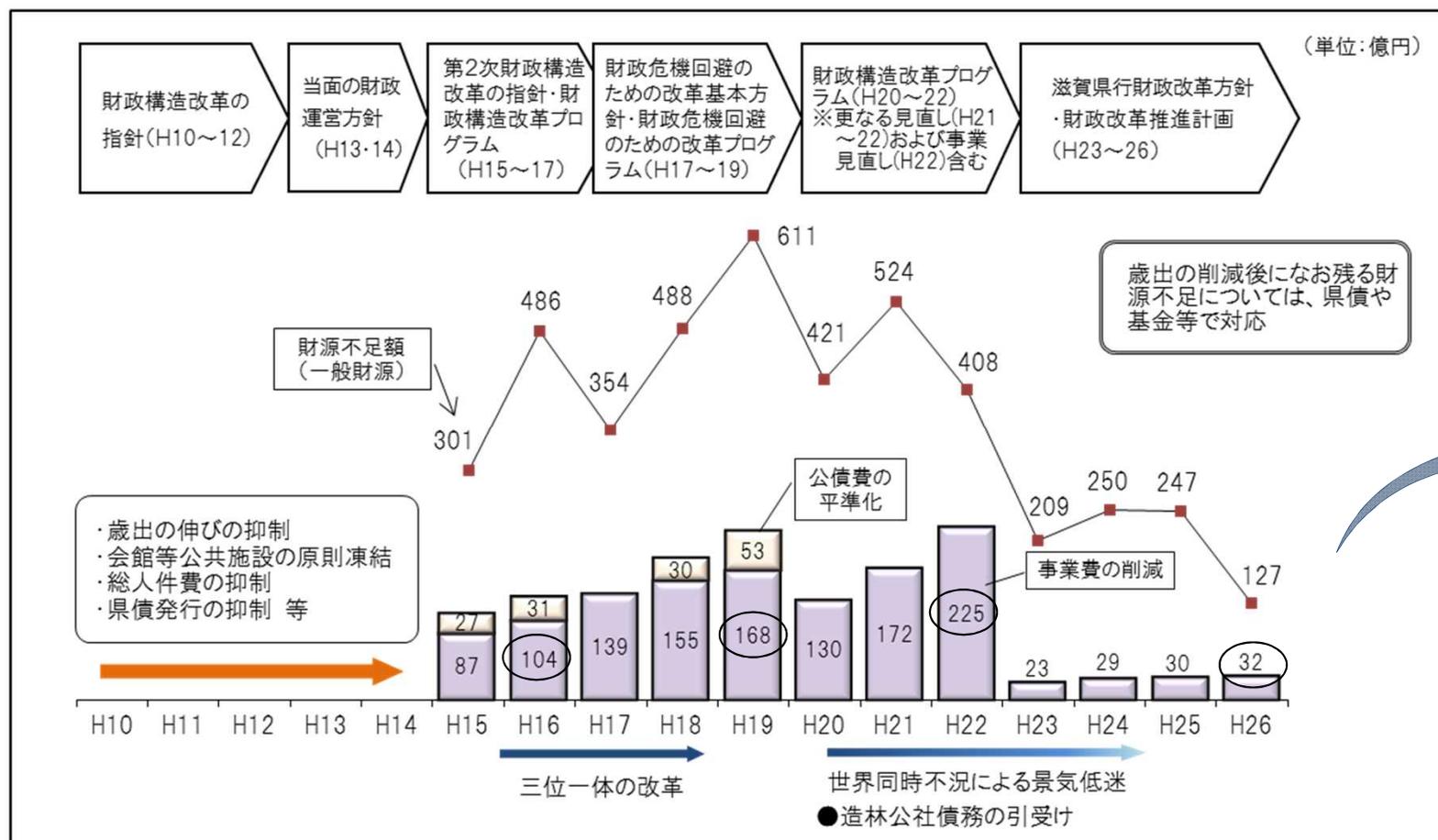
(1) これまでの行財政改革の取組経過

年度	行政改革(6次)	財政構造改革(6次)	外郭団体の見直し(5次)	公の施設の見直し(3次)	
H8	滋賀県行政改革大綱 ～県民福祉の向上と住みよい地域社会の創造をめざして～				
H9			公社・事業団等外郭団体の見直しについて 〔 第1次 H9～H11 第2次 H11～H13 〕		
H10	・事務事業の見直し ・補助金の見直し 等	財政構造改革の指針			
H11	滋賀県行政改革大綱 ～県民とのパートナーシップで築く活力ある県政～				
H12	・施策評価の導入 ・県民政策コメント制度の創設 ・市町村への権限移譲 等	当面の財政運営方針			
H13					
H14	滋賀県行政システム改革新方針 ～県民との協働と創造で築く活力ある県政～		公社・事業団等外郭団体の見直しについて(第3次)		
H15		第2次財政構造改革の指針・財政構造改革プログラム			
H16	・目標管理による組織運営(組織目標)の導入 ・自律型人材育成制度の創設 ・組織内分権(予算編成)着手 等				
H17		財政危機回避のための改革プログラム	新外郭団体見直し計画	公の施設の見直しについて	
H18	新行革大綱 ～小さくて創造的な県庁への変身～				
H19	・施策・事業仕分けの実施 ・知事部局等の職員の2割削減 等				
H20	新しい行政改革の方針 ～県行政の経営改革～	滋賀県財政構造改革プログラム		新しい行政改革の方針	
H21					
H22	・市町への権限移譲 ・一層の定員削減 ・振興局・地域振興局等総合事務所制度の廃止 等				
H23	滋賀県行財政改革方針 ※行政改革と財政健全化の取組を一体的に推進 ～変革を先導する県政経営～		外郭団体および公の施設見直し計画		
H24	・義務付け・枠付けの見直し ・国への積極的な政策提案 ・横つなぎの総合行政の推進				
H25	・広域連携(近畿圏、中部圏、北陸圏) ・協働の担い手支援 ・施策構築・予算編成過程の見える化 ・包括的連携協定の推進				
H26	・地方機関の見直し ・定員削減 ・自律型人材育成制度の対象拡大 等				

(2) 主な取組内容と成果 ① 事業費の削減

これまでの「行財政改革」では、量的改革および質的改革に取り組んできたが、量的な面により成果が表れている。

1. 事業費の削減



「事業見直し」により、補助金や委託料の見直し、投資的経費の抑制・進捗調整、事務費の節減等を行い、H15年度以降、500億円以上を削減 (一般財源ベース)

事業費の削減額合計 (○の合計)

H15~H16	104億円
H17~H19	168億円
H20~H22	225億円
H23~H26	32億円
合計	529億円

(一般財源ベース)

(2) 主な取組内容と成果 ② 人件費の削減

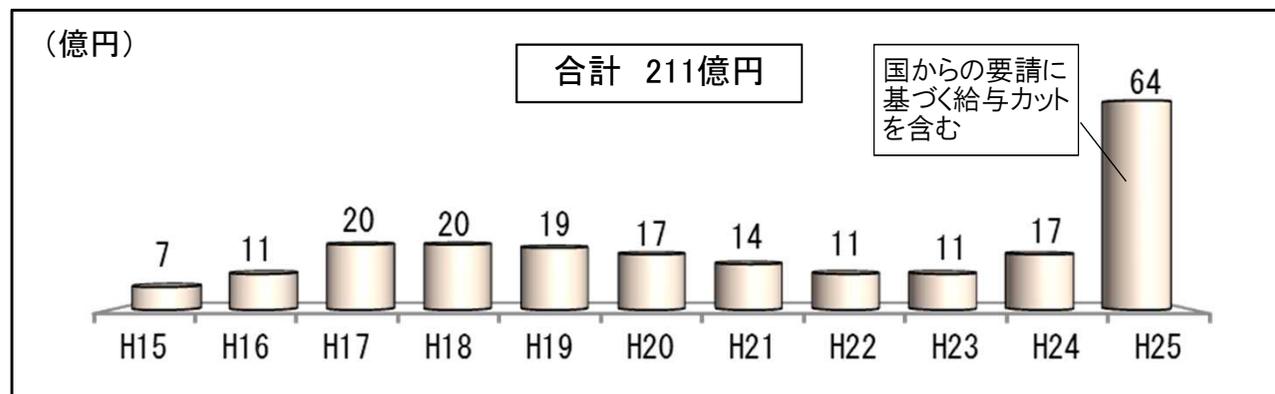
2. 人件費の削減

人件費については、定員削減と給与の独自カット、諸手当の見直しにより抑制を図ってきた。
定員削減は、行政改革の取組として1,000人以上を削減、また、給与カットは、H15～25年度まで、11年連続で実施し、200億円以上を削減

定員削減の実績

方針名	取組期間	削減実績
滋賀県行政改革大綱	H11～H13	75人
新行革大綱	H18～H19	845人
新しい行政改革の方針	H20～H22	
滋賀県行財政改革方針	H23～H26	120人
計		1,040人

給与カットによる削減額



(2) 主な取組内容と成果 ③ 外郭団体・公の施設の見直し

3. 外郭団体・公の施設の見直し

外郭団体は、H9年度から見直しに着手し、廃止等により、対象団体数は、51団体から23団体まで減少
 公の施設は、H17年度から見直しに着手し、廃止や移管等により、対象施設数は、80施設から56施設まで減少

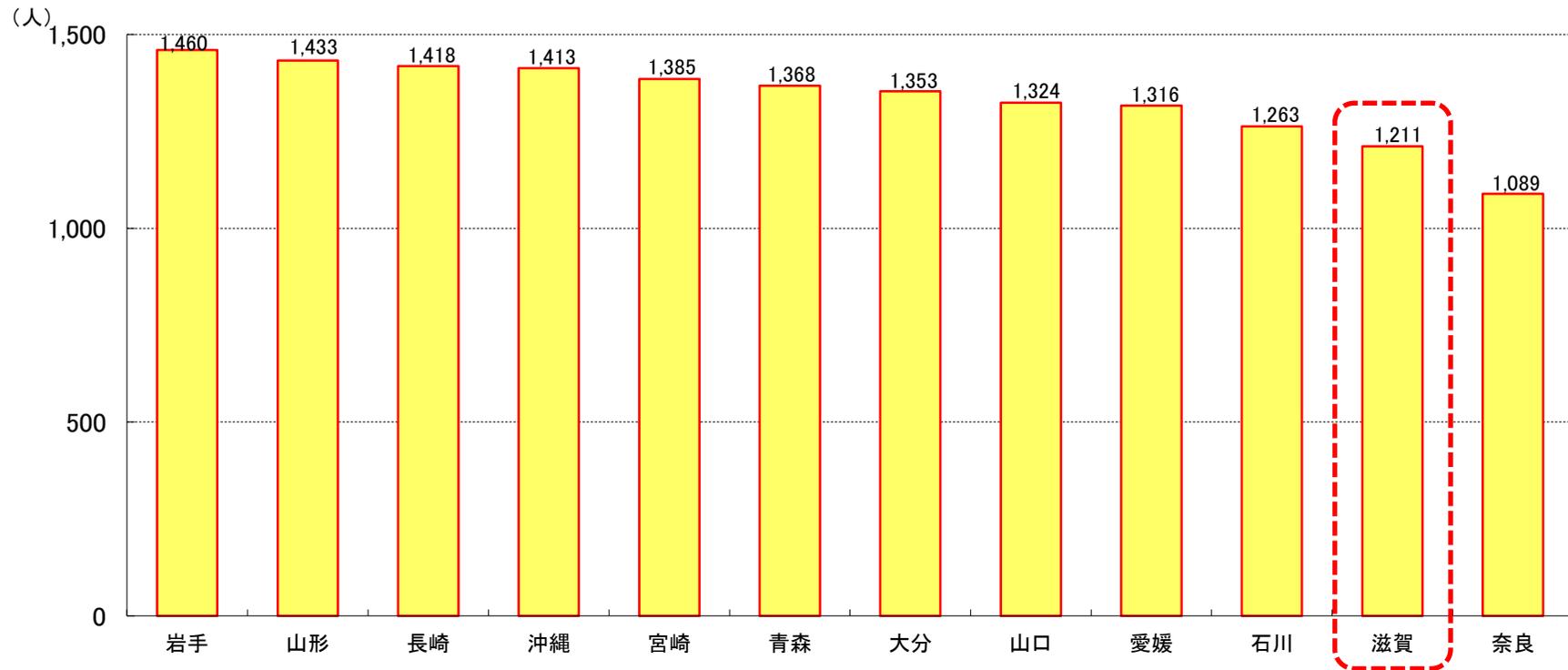
外郭団体の見直し

公の施設の見直し

H9	第1次見直し・第2次見直し(H9～H13) ・廃止(△2) 日本発酵機構余呉研究所 琵琶湖総合開発事業資金管理財団 ・統合(△8) 文化芸術会館(長浜、安曇川、八日市、水口、草津) 下水道技術センター、工業技術振興協会 等	公の施設の見直し(H17～H19) ・廃止(△5) 信楽通勤寮、和風荘、比叡山自然教室 等 ・移管(△4) 文化芸術会館(長浜、安曇川、八日市、水口) 新しい行政改革の方針(H20～) ・廃止(△1) しゃくなげ園 公の施設見直し計画(H21.12～H26) ・廃止(△6) 滋賀会館、水環境科学館、三島池ビジターセンター 朽木いきものふれあいの里センター、きぬがさ荘、 虎御前山教育キャンプ場 ・移管(△8) 日野溪園、安土荘、長浜荘、さつき荘、福良荘、 荒神山少年自然の家、アーチェリー場、比良山岳センター
H10		
H11		
H12		
H13	第3次見直し(H14～H16) ・廃止(△1) 建築助成公社 ・統合(△4) スポーツ振興事業団、レカディア振興財団 等	
H14		
H15		
H16	新外郭団体見直し計画(H17～H21) ・廃止(△4) 大学等学術文化振興財団、滋賀総合研究所、 びわ湖レイクフロントセンター、公園・緑地センター ・統合(△1) 農地協会 ・自主性拡大(△1) 勤労者福祉協会	
H17		
H18		
H19		
H20		
H21	外郭団体見直し計画(H21.12～H26) ・廃止(△5) びわこ空港周辺整備基金、下水道公社、 障害者雇用支援センター、住宅供給公社、 びわ湖造林公社 ・自主性拡大(△2) 社会福祉事業団、消防協会	
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		

(2) 主な取組内容と成果 ④ 人口10万人当たり職員数

- ・ 本県の人口10万人当たり職員数は、人口類似12団体中2番目に少ない水準
- ・ 従来から行政改革の取組を進めてきており、人口類似団体と比較してもスリムな体制で人口増加に伴う行政需要の増加に対応



(注) 1 地方公共団体の平成25年4月1日現在の職員数(普通会計)を、その団体の平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口で除した数値を10万人当りに換算して職員数を示しています。

2 平成22年国勢調査結果に基づき、本県人口を基本として±20%以内の団体を類似団体として比較しています。

5 滋賀県債の概要

5 滋賀県債の概要

(単位:%)

平成26年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年(満期一括償還)
条件決定日	平成26年11月11日(火)
発行日	平成26年11月28日(金)

平成26年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20	野村証券	11
みずほ銀行	19	みずほ証券	10
京都銀行	2	SMBC日興証券	9
大垣共立銀行	1	大和証券	9
京都信用金庫	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
京都中央信用金庫	1	岡三証券	2
滋賀県信用農業協同組合連合会	1	東海東京証券	2
新生銀行	1	しんきん証券	1
三菱東京UFJ銀行	1		
銀行団 計	47	証券団 計	53

(シェア順、同シェアの場合は五十音順)

お問い合わせ先

◆滋賀県総務部財政課 財政第二担当
〒520-8577
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL 077-528-3184
FAX 077-528-4817
Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

◆ホームページ
<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



写真提供:(公社)びわこビクターズビューロー

母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。